

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	職員厚生課	2019年 4月1日	平成31年度職員元気回復事業業務委託	7,400,000	長崎市尾上町3-1 一般財団法人 長崎県職員互助会 代表理事 平田 修三	地方公務員法第42条により、地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならないこととなっている。これに基づき、県は球技大会、レクリエーション等の元気回復事業を実施することとしている。 (一財)長崎県職員互助会は、「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき、職員の相互共済福利増進を目的に設置された団体であり、この事業を実施するにあたり、職員互助会が実施している事業と一体的に実施することにより効率的な運営を図ることができる。また、委託費用には人件費等を含んでいないため、他者より著しく有利な価格で契約できる。したがって、契約の相手方は(一財)長崎県職員互助会に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
2	総務部	職員厚生課	2019年 4月2日	職員の健康診断に関する契約	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	職員の健康診断については、労働安全衛生法第66条により実施が義務付けられており、毎年1回、全職員を対象に実施している。健診を実施する場合、職員が個々に医療機関に向かい行う方法では、医療機関までの往復時間が必要であることや、職場における職員の効率的な交互受診には適さないため、職員の拘束時間がより短く済み、県民サービスに影響を与えないような効率的な健診が可能である巡回健診車による健診が、最も効率的で最適な方法である。 巡回健診車を有し、本庁及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができるのは(公財)長崎県健康事業団に特定されることから、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
3	総務部	職員厚生課	2019年 5月20日	振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約	単価契約 @ 19,520.00	西彼杵郡長与町三根郷54-151 ビッグアイランド株式会社 青柳 昌子	労働安全衛生法第66条により、県は特殊業務に従事する者(振動工具取扱業務従事者)の健康診断が義務付けられているが、産業保健の専門的知識を要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般医科では実施できない。県内にこの健康診断ができる医療機関はなく、検査機器を持参の上、医療スタッフ(内科、整形外科医師)を本庁に派遣して健診を実施できるのはビッグアイランド(株)に特定されるため、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
4	総務部	職員厚生課	2019年 7月1日	長崎県職員の乳・子宮がん検診に関する契約書	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 村上 俊雄	乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地区の病院で個別受診ができるような体制を取ることが必要であるが、県内各地域の産婦人科医院で組織する団体は、県内60の産婦人科病院で組織する長崎県産婦人科医会の他にないため、同会と随意契約を行うものである。 なお、長崎県産婦人科医会と一括して契約した方が、各地域の病院と個別に契約を行うよりも事務が簡素化され、病院の業務負担も軽減される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	総務部	管財課	2019年 4月1日	県有物件建物共済	5,144,840	東京都千代田区平河町2丁目 6番3号 公益財団法人都道府県センター (災害共済部) 理事長 上田 清司	県有建物については、地方自治法第263条の2第1項の規定により、全国的な公益法人に委託することにより、他の普通地方公共団体と共同して火災等の災害による財産の損害に対する相互救済事業を行うことができることとなっている。 本県においても低額な保険料で相互救済できる仕組みであることから、他の都道府県と同様に、議会の議決(昭和27年3月)を経て、相互救済事業を行う公益的法人として設立された(公財)都道府県会館災害共済部へ保険加入するものである。 また、同じ条件で民間の損害保険会社に付保した場合、保険料は約2000万円と現行の4倍となることから、著しく価格優位性があるため。	第167条の2第1項 第7号
6	総務部	管財課	2019年 7月26日	令和元年度漁船保険	9,942,591	長崎市元船町13番5号 日本漁船保険組合長崎県支所 支所長 小出康孝	県が所有する船舶の保険については、漁船損害等補償法に基づく漁船保険のほか、民間の損害保険に加入することも可能ではあるが、漁業経営の安定に資することを目的として国から保険料の一部が補助される漁船保険の方が、民間の船舶保険と比べ著しく価格優位性があるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第7号(時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき)の規定により、随意契約を行う。長崎県公有財産取扱規則第26条の規定による部局長からの災害保険契約締結要請に基づき、「県有物件災害保険付保事務取扱要領」第1(1)に付保先として規定する日本漁船保険組合長崎県支所に加入申込を行う。	第167条の2第1項 第7号
7	総務部	管財課	2020年 3月31日	県有財産貸付契約	1,474,826	長崎市万才町3-17 長崎振興局長崎港湾漁港事務所 所長 川口 末寿	本庁舎の底地の一部が港湾整備事業会計用地となっており、借上げ契約を締結する相手方が長崎港湾漁港事務所長に特定される。	第167条の2第1項 第2号
8	総務部	税務課	2019年 4月1日	自動車取得税及び自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	10,582,342	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
9	総務部	税務課	2019年 4月1日	自動車取得税及び自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	4,563,051	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	総務部	税務課	2019年 4月12日	県税総合システム自動車税種別割・環境性能割 対応改修業務委託	50,598,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 また、今回の改修は、自動車取得税の廃止と自動車税・環境性能割の創設に係るものであり、改修範囲は課税・収納全てに関わるものである。 上記の理由により対応できる業者は、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同者に相手方が特定される。	特例を定める政令第11条第1項第2号
11	総務部	税務課	2019年 4月12日	県税総合システム地方共通納税システム対応改 修業務委託	26,244,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、H31.10に導入される「地方共通納税システム」に対応したもので、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、同者以外に対応できない。	特例を定める政令第11条第1項第2号
12	総務部	税務課	2019年 4月15日	平成31年度県税OCRシステム(上半期分) 税制改正対応プログラム改修業務委託	1,404,000	福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社 支社長 本松 仁	県税OCRシステムのOCRパッケージのプログラム改修および設定対応ができる業者は、パッケージ開発業者に限定される。 このため、パッケージ開発業者である東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社以外の業者は扱うことができない。	第167条の2第1項第2号
13	総務部	税務課	2019年 4月26日	県税総合システムに係るeLTAX(地方税電子申 告システム)更改対応業務委託	25,704,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、H31.9更改に対応したもので、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、著作権を持つ同者以外に対応できない。	第167条の2第1項第2号
14	総務部	税務課	2019年 4月26日	県税総合システムに係るWindows10対応業務委 託	7,992,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、「職員の一括導入パソコン等の更新(H31.10)」に対応したもので、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、著作権を持つ同者以外に対応できない。	第167条の2第1項第2号
15	総務部	税務課	2019年 4月26日	県税総合システム平成31年度税制改正対応(法人関係税、自動車関係税等)改修業務委託	48,870,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)のパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、平成31年度税制改正(法人関係税、自動車関係税等)に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、著作権を持つ同者以外に対応できない。	特例を定める政令第11条第1項第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	総務部	税務課	2019年 7月9日	A S P サービスにおけるeLTAX（地方税電子申告システム）更改対応業務委託	1,641,600	栃木県宇都宮市鶴田町1758 株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸	「地方税電子申告システム等の運用業務委託（ASPサービス）」について、そのサービスに利用しているクラウド型システムにかかるeLTAX更改に対応した改修を行う必要があるため、パッケージ開発業者である株式会社TKC以外の業者は扱うことができない。	第167条の2第1項 第2号
17	総務部	税務課	2019年 9月13日	令和元年度県税OCRシステム（環境性能割）税制改正対応プログラム改修業務委託	3,025,000	福岡県福岡市中央区長浜2丁目4-1 東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社 支社長 本松 仁	県税OCRシステムのOCRパッケージのプログラム改修対応ができる業者は、パッケージ開発業者に限定される。 このため、パッケージ開発業者である東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社以外の業者は扱うことができない。	第167条の2第1項 第2号
18	総務部	税務課	2019年 9月13日	「ふるさと長崎応援寄付金」事業に関する業務委託	単価契約 別紙のとおり	大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンN BFタワー 11階 株式会社JTB ふるさと開発事業部 事業部長 松村 尚	平成30年度公募型プロポーザルの評価により選定された者と随意契約するもの。 本契約により、ふるさと長崎応援寄付金の受付、広報、寄附者へのお礼の品の贈呈（購入及び配送手続き）、受付サイトの運営及び決済サービスの提供を一括して委託する。寄附受付業務については現在2者と随意契約をしているが、ふるさと長崎応援寄付金の推進と広報手段の更なる拡大を図るためには、サービスの内容やサイトの充実等が重要であることから、公募型プロポーザルにてそれらを満たす者として選定された当該契約相手方と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
19	総務部	税務課	2020年 3月12日	令和2年度県税領収済通知書電算データ変換業務	単価契約 別紙のとおり	長崎市銅座町1番11号 株式会社 十八銀行 取締役頭取 森 拓二郎	当該委託業務は、県税総合システムの円滑な運営を目的としており、また、長崎県公金取扱銀行しか行えないものである。 このことから、株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
20	総務部	税務課	2020年 3月12日	令和2年度県税領収済通知書電算データ変換業務	単価契約 別紙のとおり	佐世保市島瀬町10番12号 株式会社 親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介	当該委託業務は、県税総合システムの円滑な運営を目的としており、また、長崎県公金取扱銀行しか行えないものである。 このことから、株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
21	総務部	税務課	2020年 3月13日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	10,679,428	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
22	総務部	税務課	2020年 3月13日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	4,604,914	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
23	総務部	税務課	2020年 3月19日	令和2年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	自動車税登録情報提供システムは、総務省指導の下、全都道府県を対象に「地方公共団体情報システム機構」が運営を行っており、その性質目的が競争入札に適さない。 また、同システムは「地方公共団体情報システム機構」が運用している全国統一のものであり、ほかに運用している業者がない。 したがって、契約の相手方は「地方公共団体情報システム機構」に特定される。	第167条の2第1項 第2号
24	総務部	税務課	2020年 3月19日	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,410,880	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	軽油引取税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
25	総務部	税務課	2020年 3月19日	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,521,080	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	県たばこ税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
26	総務部	税務課	2020年 3月25日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務	単価契約 別紙のとおり	東京都目黒区青葉台3丁目6番28号 株式会社トラストバンク 代表取締役 川村 憲一	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。同社が運営するふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」は、全国で最初にできた募集サイトであり、知名度及び信頼性に高く、寄附金の安定的な確保が見込め、同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
27	総務部	税務課	2020年 3月25日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンN BFタワー11階 株式会社JTB ふるさと開発事業部 事業部長 松村 尚	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。ふるさと納税サイト「ふるぽ」は、長崎県の魅力を発信し、人を長崎県へ呼び込む旅行電子クーポンを中心とした商品の企画力に強みがあり、寄附金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成30年度のプロポーザルにより同社に決定したものである。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能である。	第167条の2第1項 第2号
28	総務部	税務課	2020年 3月30日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋2丁目2番1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。同社が運営するふるさと納税サイト「さとふる」は高い知名度を持ち、寄附金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成29年度のプロポーザルにより同社に決定したものである。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	総務部	総務文書課	2019年 4月1日	包括外部監査契約	13,565,880	長崎市西山一丁目9番10号 弁護士	地方自治法第252条の28第1項の規定により、まず包括外部監査を契約できる者として弁護士、公認会計士が掲げられており、充実した監査を実施するため、関係団体から推薦のあったものの中から、監査経験や行政運営に関与した実績等をふまえ、総合的に判断したうえで契約予定者を選任し、当該契約を締結する必要があり、入札にはなじまないため。 なお、契約締結前には同法252条36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経る。	第167条の2第1項 第2号
30	総務部	情報政策課	2019年 4月1日	基幹システム包括保守業務委託	5,443,200	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は、基幹システムについて、障害発生時の問い合わせ対応・原因の切り分け・障害復旧作業・サポート切れに対する支援等の保守を一括で行うものである。 基幹システムは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 基幹システムの詳細なサーバ環境は、基幹システムサーバの本番・開発環境を構築した同者しか知りえないことから、当該業務を行える者はNBC情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
31	総務部	情報政策課	2019年 4月1日	休暇システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市千歳町21番6号 株式会社 ドゥアィネット 代表取締役 土井幸章	本業務は、休暇システム、長崎県庁ポータルサイト・スケジュール等（以下「休暇システム等」という。）の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには休暇システム等の構成、内容について精通している必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、休暇システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している（株）ドゥアィネットに特定される。	第167条の2第1項 第2号
32	総務部	情報政策課	2019年 4月1日	人事評価システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市花丘町1番24号 考える 有限会社 取締役 三海 隆宏	本業務は、人事評価システム、意向調査システム等（以下「人事評価システム等」という。）の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには人事評価システム等の構成、内容について精通している必要がある。 また、非常に重要な個人情報を取り扱うシステムであることから、サーバのIDパスワードや暗号化キーを厳重に管理する必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、人事評価システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している考える有限会社に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	総務部	情報政策課	2019年 4月1日	電子申請システム等情報システムサポート業務	単価契約 ④ 5,000.00	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、基幹システムにおいて、計算処理で使用しているOpenCOBOL用ツールの安定的継続的な維持管理及び改修業務、電子申請システム等の障害対応や軽微な修正について県と緊密に連絡を取りながら行うものである。当該業務を行うには、OpenCOBOLの知識に加え、JCLとして動作するPerlやOpenCOBOL用サーバの仕組みと電子申請システム等の構成、内容について精通し、かつ高い技術力を持っている必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、OpenCOBOLとPerl、電子申請システム等について熟知している 有限会社 ランカードコム に特定される。	第167条の2第1項 第2号
34	総務部	情報政策課	2019年 4月5日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ8)業務委託	3,456,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCurl言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、住民税、職員情報、履歴、期末、退職、初任給、昇給、改訂、例月、年末を対象に更新処理系の動作再現を検証する。 継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
35	総務部	情報政策課	2019年 4月26日	財務会計システムプログラム変換テスト仕様書作成業務委託	23,342,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は、Curl言語を別言語へと機械的に変換するツールを用いて、財務会計システムの移行を実施するにあたり、動作確認を行なうための仕様書作成業務である。 仕様書は、各画面の動作確認において、システム構成だけでなく、運用面からの事項含め作成する必要があるが、現業者以外では、運用面からの事項を網羅することが不可能であるため、システムの維持管理、運用及びプログラムの管理を現行で実施しているNBC情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
36	総務部	情報政策課	2019年 6月7日	予算編成システムプログラム変換テスト仕様書作成業務委託	7,898,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 TIS西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、Curl言語を別言語へと機械的に変換するツールを用いて、予算編成システムの移行を実施するにあたり、動作確認を行なうための仕様書作成業務である。 仕様書は、各画面の動作確認において、システム構成だけでなく、運用面からの事項含め作成する必要があるが、現業者以外では、運用面からの事項を網羅することが不可能であるため、システムの維持管理、運用及びプログラムの管理を現行で実施しているTIS西日本株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
37	総務部	情報政策課	2019年 6月10日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ10)業務委託	1,944,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCurl言語から別言語への移行の提案を依頼したところ、プログラム変換を用いた効率的な移行について実現可能と提案があったのは当者のみであり、同年度から同者に委託し技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大してきたところである。 このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、多人数運用における排他制御等の検証、WEBブラウザを介したファイルオープン及びファイルセーブのエミュレーション、その他、庁内で実行環境を構築する準備を行う。 本業務は、継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
38	総務部	情報政策課	2019年 9月6日	サーバ統合基盤の賃貸借及び運用保守契約(再リース)	4,633,200	東京都千代田区丸の内三丁目 4番1号 株式会社JECC 専務取締役 依田 茂	現在導入している機器を再リースすることから、契約の相手方が現契約者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
39	総務部	情報政策課	2019年 9月20日	基幹システムCurl本番用ライセンス賃貸借契約	2,475,000	東京都江東区豊洲3丁目2番 20号 豊洲フロント SCSK株式会社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹	基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)においては、Webアプリケーションにリッチクライアント言語であるCurlを利用しているが、国内でのこの言語のライセンスを提供できるのは、SCSK株式会社に限定される。 以上のことにより、当該業務を行える者は同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
40	総務部	情報政策課	2019年 9月20日	基幹システムCurl本番BCP用追加ライセンス賃貸借契約	2,475,000	東京都江東区豊洲3丁目2番 20号 豊洲フロント SCSK株式会社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹	基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)においては、Webアプリケーションにリッチクライアント言語であるCurlを利用しているが、国内でのこの言語のライセンスを提供できるのは、SCSK株式会社に限定される。 以上のことにより、当該業務を行える者は同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
41	総務部	情報政策課	2019年 9月25日	職員総合システム画面系サポート業務委託	2,750,000	長崎市花丘町4番16号3階 株式会社デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	職員総合システムは、本県の基幹システムの1つで、職員の給与を計算する大規模で非常に複雑なシステムであり、職員情報等の入力・照会画面及びデータベース等を取り扱うなど、業務の性質上、一時の停滞も許されない維持管理が求められている。 令和元年10月からの委託契約について、一般競争入札を実施したところ、他の業者が落札し、維持管理業務を担うこととなった。 障害時の復旧作業やシステム改修など維持管理業務を安定的に継続していくためには、従前の受託業者からのOJTによる引継(3箇月程度)が不可欠であり同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	総務部	情報政策課	2019年 9月25日	Cur 1 実行ライセンス使用許諾権の購入	5,500,000	東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント SCSK 株式会社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹	平成16年度より電子県庁各システムは、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCur 1を利用して開発しているところであり、開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCur 1実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、Cur 1実行ライセンスを直接販売しているSCSK株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
43	総務部	情報政策課	2019年 10月18日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ11)業務委託	1,980,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCur 1言語から別言語への移行の提案を依頼したところ、プログラム変換を用いた効率的な移行について実現可能と提案があったのは当者のみであり、同年度から同者に委託し技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大してきたところである。 このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、事務選択メニューから照会画面に遷移し、帳票出力案内から印刷処理の検証を行い、また、帳票出力案内からのPDF出力(印刷)処理の詳細検証を行う。 本業務は、継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
44	総務部	情報政策課	2019年 12月6日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ10-2)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCur 1言語から別言語への移行の提案を依頼したところ、プログラム変換を用いた効率的な移行について実現可能と提案があったのは当者のみであり、同年度から同者に委託し技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大してきたところである。 このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、テキストボックス等の入力部品についてレスポンスの向上を検討する。 本業務は、継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
45	総務部	情報政策課	2019年 12月6日	職員総合システム画面プログラム変換検証(技術資料作成)業務委託	2,695,000	長崎市大黒町1 1 番 1 3 号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてC u r l 言語から別言語への移行の提案を依頼したところ、プログラム変換を用いた効率的な移行について実現可能と提案があったのは当者のみであり、同年度から同者に委託し技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大してきたところである。 このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、コンバートした職員総合システム画面プログラム動作検証が必要となる技術資料を作成する。本業務は、継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
46	総務部	情報政策課	2020年 1月8日	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	4,098,600	福岡県福岡市博多区博多駅前 2 丁目 5 番 1 号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、制度改正等に伴い職員総合システムを改修するものである。 職員総合システムは、教員などを含め約2万2千人の職員給与計算を担い、プログラム行数が財務会計システムの倍以上の149万行以上となる本県最大規模のシステムであり、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた本県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高い。 職員給与及び関連する人事情報など機密性の高い個人情報を取り扱っており、データだけでなくプログラム中にもそれら個人情報、多くの箇所に記述されているため、セキュリティに充分配慮する必要がある。 改修においては、システムの構成やプログラム全体を把握しているのみならず、度重なる制度改正に加え、給料や特手当などの保障・経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。 職員総合システムは、職員の周辺環境の変化等が日々入力され、そのデータを基に様々な活用を行うシステムであることから、年間を通して行っている維持管理業務と一体的な対応が必要である。 以上のことから、制度改正に伴うシステム改修業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通した同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
47	総務部	情報政策課	2020年 2月20日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ10-3)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町1番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCurl言語から別言語への移行の提案を依頼したところ、プログラム変換を用いた効率的な移行について実現可能と提案があったのは当者のみであり、同年度から同者に委託し技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大してきたところである。 このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、実行速度強化のため変換ツールの改修を行う。 本業務は、継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
48	総務部	情報政策課	2020年 2月26日	コアネットワーク機器の賃貸借及び保守契約(再々リース)	2,803,680	長崎市栄町5番11号 株式会社NDKCOM 代表取締役 中野 一英	現在借上げている機器を再々リースするため、契約相手は既存の契約相手方である株式会社NDKCOMに限定される。	第167条の2第1項 第2号
49	総務部	情報政策課	2020年 3月12日	指静脈認証管理保守サービス	2,376,000	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番1号 株式会社日立ソリューションズ西日本 営業本部長 篠原 隆之	本ライセンスは日立製作所が特許を取得しており、契約先は国内に1社しか存在しないため。	第167条の2第1項 第2号
50	総務部	情報政策課	2020年 3月25日	職員総合(計算系)システム維持管理及び運用業務委託	19,492,000	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目5番1号 TIS西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、約2万2千人の職員給与計算を担う、職員総合システムの維持管理及び運用を行う業務である。 本システムは、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高いシステムである。 維持管理・運用においては、システムの構成やプログラム全体を熟知しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。 特に給与等計算日において、障害、不具合が発生した場合は、支給日に給与等が支払不能となる事態を避けるため、極めて迅速な復旧作業が求められる。 以上のことから、業務の性質上、一時の停滞も許されず、頻繁に行われる仕様変更への対応はもちろんだが、障害時の緊急対応など当該業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通したTIS西日本株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
51	総務部	情報政策課	2020年 3月25日	基幹システム包括保守業務委託	5,544,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は、基幹システムについて、障害発生時の問い合わせ対応・原因の切り分け・障害復旧作業・サポート切れに対する支援等の保守を一括で行うものである。 基幹システムは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 基幹システムの詳細なサーバ環境は、基幹システムサーバの本番・開発環境を構築した同者しか知りえないことから、当該業務を行える者はNBC情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
52	総務部	情報政策課	2020年 3月27日	ファイアウォール等機器の賃貸借及び運用保守契約(再々リース)	4,646,400	東京都千代田区丸の内3丁目 4番1号 株式会社J E C C 専務取締役依田茂	現在借上げている機器を再々リースするため、契約相手は既存の契約相手方である株式会社J E C Cに限定される。	第167条の2第1項 第2号
53	総務部	情報政策課	2020年 3月30日	官庁速報サービス(i J A M P)利用契約	13,236,960	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社時事通信社 代表取締役社長 大室 真生	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、新聞未掲載情報や官公庁内部の情報を案の段階から入手するなど情報収集に努めなければならない。 中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報ならびにオリジナル記事を迅速に電子配信している「官庁速報サービス」は同者のみが提供しており、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
54	総務部	情報政策課	2020年 3月30日	47行政ジャーナル利用契約	2,434,740	東京都港区東新橋一丁目7番 1号 一般社団法人 共同通信社 社長 水谷 亨	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、各地域から発信される情報が有用であり、広く全国の地方新聞の情報を掲載している「47行政ジャーナル」は同者のみが提供しており、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
55	総務部	情報政策課	2020年 3月31日	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務	3,396,360	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長 崎支店 支店長 古賀 隆之	電子申請システムや公共施設予約システムなど長崎県自治体クラウドサービスを24時間円滑に運用するためには、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁至近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できる契約先は西日本電信電話株式会社長崎支店しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
56	総務部	情報政策課	2020年 3月31日	電子申請システム用サーバ等保守業務委託	4,070,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	ハウジング先に設置した電子申請システム、公共施設予約システム等のサーバー等の機器は、保守付きリースではなく、購入により調達しており、当該機器の障害等発生の検知(24時間監視)と、迅速な復旧対応が必要である。 電子申請システム、公共施設予約システム等は県の利用以外にも長崎県自治体クラウドサービスなど外部へサービスを提供しているものもあり、障害時には迅速な復旧が求められる。 したがって、監視システム、ネットワークの構成、ファイアーウォール等のセキュリティの設定等、過去に発生した障害の状況等の把握など、専門的かつ高度な知識が必要となる本業務を遂行できる契約先は有限会社ランカードコムしか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
57	総務部	情報政策課	2020年 3月31日	統合宛名システム保守及び操作研修業務委託	6,303,000	東京都品川区大崎一丁目11番2号 富士電機株式会社 代表取締役社長 北澤 通宏	本業務は、番号制度に対応するために富士電機株式会社から調達した統合宛名システムパッケージの保守及び操作研修業務である。 パッケージ製品を運用していくためには定期的に更新プログラム(製品バグ改修パッチなど)を適用する必要がある、そのためには保守契約を締結する必要がある。 パッケージ製品は内部のプログラムを開示していないため、本業務を遂行できる契約先は開発業者である富士電機株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
58	総務部	総務事務センター	2019年 10月10日	報酬・賃金等支払システム改修業務委託	4,012,800	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	会計年度任用職員制度導入に伴うシステムの改修を行うにあたっては、当該システムの内容に熟知している必要があるが、対応可能な業者は、開発当初からシステムのプログラム設計及び製造に携わり、システム構成を把握し、かつ維持管理業務にも関わっていることでプログラム全体を熟知している「NBC情報システム株式会社」に特定される。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とし、1者見積とした。	第167条の2第1項 第2号
59	総務部	広報課	2019年 4月1日	広報誌点字・音訳版制作業務委託	5,493,800	長崎市橋口町10番22号 一般社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	広報誌の点字・音訳版制作業務は、正確に、短期間で作業を行う必要がある。業務内容に対応できる業者が長崎県視覚障害者協会だけであり、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
60	総務部	広報課	2019年 4月1日	広報テレビ番組(県政番組)字幕及び手話挿入業務	1,485,000	長崎市橋口町10-22-3F 長崎県聴覚障害者情報センター 所長 本村順子	業務内容に対応できる業者が県内では長崎県聴覚障害者情報センターだけであり、相手方が特定されるため。 長崎県聴覚障害者情報センターは、聴覚障害者の福祉の増進のため県が設置しているセンターとして、テレビ番組への字幕・手話挿入や字幕・手話ビデオの制作に常時携わり、専門的な知識と技術を有する県内唯一のセンターである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
61	総務部	広報課	2019年 4月1日	長崎県の「しま」認知度向上プロモーション業務委託	29,970,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州長崎支社 支社長 水野尾 賢一	平成29年度から実施している長崎県の「しま」認知度向上プロモーションは、福山雅治氏を起用することで訴求力があがっており、同じ枠組みで事業を継続することで、効果の拡大をはかる。福山雅治氏を継続して起用するためには、プロポーザルで決定した電通九州と契約する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
62	総務部	広報課	2019年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(長崎市分)	6,840,547	長崎市畝刈町1613番地8 2 赤帽長崎県軽自動車運送協同 組合 代表理事 藤岡 力	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
63	総務部	広報課	2019年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(佐世保市分)	2,916,648	佐世保市大塔町1956-1 3 たつみ運送 代表者 西川 達美	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
64	総務部	広報課	2019年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(諫早市分)	2,158,981	諫早市新道町948 公益社団法人 諫早市シルバ ー人材センター 理事長 廣田 陽一郎	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
65	総務部	広報課	2019年 4月15日	平成31年度新聞広告「県民のひろば(長崎新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 2,458.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	緊急的な情報などを新聞広告として県民へ幅広く周知することを目的に県内の主要な新聞社と契約する必要がある。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	総務部	広報課	2019年 4月26日	県外パブリシティサポート業務委託	15,658,800	東京都中央区銀座7-2-2 共同ピーアール株式会社 代表取締役社長 谷 鉄也	<p>業者選定にあたり、総合評価入札（技術＋価格）方式で実施することとしたが、1回目公告（2/18）で一者も応募がなかったため、2回目公告（3/5）を実施。その結果、共同ピーアール株式会社のみ応募があった。技術点は合格基準に達していたが、入札価格が予定価格よりも超過していたため不落となった。このような状況の中、本事業の開始が遅れると、観光シーズン迎える前にPRが間に合わなくなり、本事業の目的に支障をきたすため、一刻も早く事業を開始する必要がある。</p> <p>また、今回応札があった共同ピーアール株式会社は、過去にも本県との契約実績（H22～28年度）があり、本県の情報発信のノウハウを持っていること。</p> <p>今回不調となった総合評価入札において、同社から提出された技術提案書は合格基準に達しており、過去の実績から、本県の情報発信において、効果が見込まれること。</p> <p>年度途中からの契約となると、PR会社においても事業の実施体制を確保するのが困難になるものと思われるが、同社は柔軟に対応ができる最適なPRチームを作れる人材を確保している。以上の理由により、共同ピーアール株式会社と一者随意契約を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号
67	総務部	広報課	2019年 8月1日	長崎県公式ウェブサイト用サーバ等PHPバージョンアップ委託業務	4,212,000	長崎県大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>県公式ウェブサイトのPHPバージョンアップにあたっては設計内容やプログラム本体を開示する必要があるが、開示すると設計内容やプログラム、暗号化キー等を外部にさらすことになり、悪質な攻撃を外部から受ける危険性が高まる。</p> <p>その攻撃が行われた場合、システムに影響を受け、長崎県公式ホームページが緊急時の情報発信を行うインフラとしての役割を果たせなくなる恐れがある。</p> <p>加えて、県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。</p> <p>県公式ウェブサイトの詳細な環境は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した同者しか知りえないことから、当該業務を行える者は同者に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
68	総務部	広報課	2020年 3月5日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,512,800	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	<p>広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局全てで放送するものである。</p>	第167条の2第1項 第2号
69	総務部	広報課	2020年 3月5日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,487,500	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 豊岐 正	<p>広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局全てで放送するものである。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
70	総務部	広報課	2020年 3月5日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,636,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局全てで放送するものである。	第167条の2第1項 第2号
71	総務部	広報課	2020年 3月26日	新聞広告「県からのお知らせ(長崎新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 170,000.00	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
72	総務部	広報課	2020年 3月26日	新聞広告「県からのお知らせ(西日本新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 45,000.00	長崎市馬町24番 株式会社 西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 宮崎 照明	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
73	総務部	広報課	2020年 3月27日	長崎県公式ウェブサイト用システム及びサーバ等運用保守業務委託	7,183,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	県公式ウェブサイトの保守にあたっては設計内容やプログラム本体を開示する必要があるが、開示すると設計内容やプログラム、暗号化キー等を外部にさらすことになり、悪質な攻撃を外部から受ける危険性が高まる。 その攻撃が行われた場合、システムに影響を受け、長崎県公式ホームページが緊急時の情報発信を行うインフラとしての役割を果たせなくなる恐れがある。 加えて、県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 県公式ウェブサイトの詳細な環境は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した有限会社ランカードコムしか知りえず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
74	総務部	広報課	2020年 3月27日	令和2年度「Saturday Chat Box」の制作及び放送業務委託契約書	4,702,500	長崎市栄町5番5号 株式会社エフエム長崎 代表取締役社長 栗原 雅和	比較的若年層への発信に適したFM局のFM長崎で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしている民放FM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
75	総務部	広報課	2020年 3月30日	情報誌「ながさき『にこり』」デザイン等業務	5,733,200	長崎市浜町3番23号 株式会社イズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	情報誌「ながさき『にこり』」は、主に県外に本県のさまざまな魅力を写真を中心とした質の高いグラフ誌で紹介し、本県のイメージアップや郷土に対する愛着を高め、長崎県の応援団の拡大につなげることを目的としている。 新たな魅力を掘り起こすテーマを設定し、県内外に伝えていくためには、魅力ある写真と事ごらの確に捉えながら情緒ある文書で構成する必要があり、民間事業者の創意工夫の余地が大きい。県単独でテーマ設定も含めた仕様書（具体的な取材先・取材箇所、取材回数・日程等）を作成することは困難である。よって、企画内容についても、民間事業者のノウハウを活かした提案をもとに決定する必要がある。 以上の理由により、公募型プロポーザル方式を採用し、優れた提案を行い契約相手先として適格であると認められた者を契約候補者として選定し、随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
76	総務部	広報課	2020年 3月30日	長崎県公式ウェブサイト用サーバ収用・監視（ハウジング）業務委託契約	1,834,800	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 古賀 隆之	県ホームページサーバを24時間体制で円滑に運用するためには、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁至近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できる契約先は西日本電信電話株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
77	総務部	広報課	2020年 3月31日	NBCラジオ「県庁タイムス」番組制作及び放送委託業務	3,102,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 東 晋	県民に県政情報を広くお知らせするのに適したAM局のNBCラジオで県からのお知らせを放送しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているAM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局・所属名:総務部 職員厚生課 契約日:平成31年4月2日 契約の名称:職員の健康診断に関する契約

定期健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. 視力検査	100 円	
9. 近見視力検査	100 円	
10. 聴力検査	350 円	
11. 腹囲測定	100 円	
12. 診察	700 円	聴打診
13. 健康診断票作成費	20 円	

※単価には、消費税は含まない。

別紙 部局・所属名:総務部 職員厚生課 契約日:平成31年4月2日 契約の名称:職員の健康診断に関する契約

雇入時健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. C型肝炎ウイルス検査	2,090 円	
9. 視力検査	100 円	
10. 近見視力検査	100 円	
11. 聴力検査	350 円	
12. 腹囲測定	100 円	
13. 診察	700 円	聴打診

※単価には、消費税は含まない。

別紙 部局・所属名:総務部 職員厚生課 契約日:平成31年4月2日 契約の名称:職員の健康診断に関する契約

生活習慣病健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胃がん検診	4,650 円	
2. 乳がん検診	5,000 円	①視触診+マンモグラフィ1方向
	7,100 円	②視触診+マンモグラフィ2方向
	5,000 円	③エコー+マンモグラフィ1方向
	7,100 円	④エコー+マンモグラフィ2方向
3. 子宮がん検診	3,900 円	
4. 大腸がん検診(2日法)	1,760 円	2日法
5. 肺がん検診	100 円	X線デジタル画像読影
	3,000 円	喀痰細胞診検査
6. 前立腺がん検診	1,600 円	

※単価には、消費税は含まない。

別紙 部局名 総務部 所管課 職員厚生課 契約日 令和元年7月1日

契約の名称:長崎県職員の乳・子宮がん検診に関する契約

項目	単価
1.乳がん検診(視診・触診・超音波検査併用)	6,510円
2.乳がん検診(視診・触診・マンモグラフィ)	8,820円
3.乳がん検診(視診・触診・超音波検査・マンモグラフィ)	12,320円
4.子宮がん検診(子宮頸部)	7,660円
5.子宮がん検診(子宮頸部と体部)	12,200円

(消費税及び地方消費税を除く)

別紙

部局名:総務部 税務課

契約日:令和元年9月13日

契約の名称:「ふるさと長崎応援寄付金」事業に関する業務委託

項 目	単 価	備 考
業務委託料	寄附金の13%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙

部局名：総務部 契約日：令和 2 年 3 月 12 日 契約の名称：令和 2 年度 県税領収済通知書電算データ変換業務委託

項目	単価	備考
OCRによりデータ化	12円	
パンチによりデータ化	17円	

別紙

部局名：総務部 契約日：令和 2 年 3 月 12 日 契約の名称：令和 2 年度 県税領収済通知書電算データ変換業務委託

項目	単価	備考
OCRによりデータ化	12円	
パンチによりデータ化	17円	

別紙

部局名：総務部 契約日：令和 2 年 3 月 19 日 契約の名称：令和 2 年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務 委託

項目	単価	備考
登録・検査情報	10.5円	
県外移転・抹消情報	2円	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和2年3月25日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務

項 目	単 価	備 考
受付業務委託料	寄附金の5%相当額	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和2年3月25日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の11%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和2年3月30日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の12%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	